



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社
 コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 恵比寿 正樹 TEL 076-275-4121
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	76,480	4.8	6,441	19.9	6,597	15.5	4,671	8.4
2019年3月期	72,944	△13.2	5,370	△37.2	5,710	△39.9	4,308	△39.6

(注) 包括利益 2020年3月期 3,297百万円 (△39.3%) 2019年3月期 5,429百万円 (△32.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	219.13	—	4.9	5.3	8.4
2019年3月期	202.09	—	4.6	4.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	125,284	95,979	76.6	4,501.78
2019年3月期	121,423	94,924	78.2	4,452.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 95,979百万円 2019年3月期 94,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,157	△3,717	△2,433	17,942
2019年3月期	5,348	△8,713	△796	16,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	2,132	49.5	2.3
2020年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,345	50.2	2.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定であります。今後、連結業績予想の公表が可能となった時点で、合わせて配当予想額を開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により業績の見通しを合理的に算定することは困難であるため未定としております。

今後、合理的な見積りが可能となった時点で速やかに公表することとし、2021年3月期第1四半期決算、または第2四半期決算発表時までには公表する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名）、除外 — （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	22,731,160株	2019年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,410,769株	2019年3月期	1,410,709株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	21,320,412株	2019年3月期	21,320,547株

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,236	△1.7	3,585	23.4	4,011	21.9	2,942	△3.7
2019年3月期	52,132	△10.6	2,904	△47.5	3,292	△51.4	3,056	△40.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	138.04	—
2019年3月期	143.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	110,740	84,744	84,744	84,744	76.5	3,974.81	3,974.81	
2019年3月期	106,878	84,610	84,610	84,610	79.2	3,968.50	3,968.50	

（参考）自己資本 2020年3月期 84,744百万円 2019年3月期 84,610百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により業績の見通しを合理的に算定することは困難であるため、未定としております。

今後、合理的な見積りが可能となった時点で速やかに公表することとし、2021年3月期第1四半期決算、または第2四半期決算発表時までには公表する予定です。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2020年5月8日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 補足情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、第3四半期までは、欧州、米国、日本いずれも景気は回復基調にありましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、感染拡大防止のため各国では行動が制限され、経済活動の停滞が深刻化しております。その影響により、今後の景気は大きく下振れする懸念があります。

当社グループは、映像技術を核として顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

第6次中期経営計画の2年目となる2019年度は、前期より展開してきたビジネスモデルを発展させ、「撮影」「記録」「配信」「表示」を包括したトータルソリューションでヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S (Vertical & Specific) の事業領域の更なる拡大に努めています。その取組みの一環としてヘルスケア市場においては、2018年3月にグループに加えたカーナシステム(株)との間で、開発・営業・生産等におけるシナジー効果を深化させ、事業展開を更に加速しています。

また、当社は2020年1月に電子機器業界のグローバルサプライチェーンにおけるCSR推進を目指す企業連合「Responsible Business Alliance (RBA)」に加盟しました。RBA行動規範に則り、今後とも当社はグローバル企業として更に広い視野を持ってCSR活動を推進してまいります。

当連結会計年度における全体の売上高は、76,480百万円（前期比4.8%増）となりました。ヘルスケア市場において診断用途向けの販売が堅調に推移したことや、V&S市場において航空管制 (Air Traffic Control : ATC) 向けを中心に販売が伸びたことによります。特にATC市場においては北米を中心に販売が増加したことで、販売シェアは世界No.1（※2020年4月時点、当社調べ）となりました。当第4四半期においては新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、B&P (Business & Plus) 及びヘルスケア市場でテレワークや遠隔診断用途の需要が増加したことも寄与しました。

アミューズメント市場向けにおいては遊技人口の減少や規則改正の影響により市場は縮小傾向にあります。前期においては売上高が過去最高であった2007年3月期に比べ80%以上落ち込み、上場来で最低となりました。当期は新規機の導入が進み始めたことにより、前期と比較して販売は持ち直したものの、依然として低い販売水準となっております。

売上総利益は、ユーロ安による影響を受けながらも、付加価値の高いヘルスケアやV&S市場向けの販売が堅調に推移したことで25,515百万円（前期比7.4%増）となり、売上総利益率は33.4%と前期比で0.8ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、経常的な費用を適切にコントロールする中、研究開発投資やITシステム基盤の更新に係る費用が増加したことで、19,073百万円（前期比3.7%増）となりました。

この結果、営業利益は6,441百万円（前期比19.9%増）、経常利益は6,597百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,671百万円（同8.4%増）となりました。

市場別の売上は次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は、16,409百万円（前期比7.7%減）となりました。

海外では、ユーロ安の影響を受けたことにより、売上高は前期を下回りました。一方、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、当第4四半期においては外出制限によるテレワークへの移行が進み、モニターの需要が一時的に高まりました。国内では、Windows10への入替需要等により、売上高は前期を上回りました。

[ヘルスケア]

売上高は、29,390百万円（前期比3.4%減）となりました。

診断用途向けにおいては、国内外共に堅調に推移しました。海外では、北米や中東及びアジア地域での販売が堅調に推移しました。特に当第4四半期においては新型コロナウイルス感染症の拡大により、遠隔診断用途の需要が高まりました。また国内では、年間を通して設備投資の需要が高く、堅調に推移しました。

内視鏡用途向けにおいては、市場の在庫の調整もあり一時的に需要が落ち込んだことで、売上高は前期を下回りました。

手術室用途向けにおいては、国内における映像記録・配信システムソリューションの販売が堅調に推移しました。

一方で、前期の第3四半期より国内向けの他社製商品のディストリビューション販売を中止した影響により、ヘルスケア全体の売上高は前期を下回りました。当該影響を除いた場合、ヘルスケア全体の売上高は前期に比べ増加しており、持続的な成長を実現しております。

[クリエイティブワーク]

売上高は5,345百万円（前期比10.5%減）となりました。

海外においては、欧州での販売が振るわず、前期を下回りました。国内においては、映像制作向けのHDR対応モニターやエントリーモデルの新機種の販売により堅調に推移しました。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は、10,403百万円（前期比40.2%増）となりました。

海外においては、北米でのATC向けモニターの販売が大きく伸びました。国内においては、顧客の多様なニーズに対応したカスタマイズ製品の販売が増加しました。

[アミューズメント]

売上高は、9,607百万円（前期比11.9%増）となりました。

遊技人口の減少や規則改正の影響により市場は縮小傾向にあります。前期においては売上高が過去最高であった2007年3月期に比べ80%以上落ち込み、上場来で最低となりました。当期は新規機種の導入が進み始めたことにより、前期と比較して販売は持ち直したものの、依然として低い販売水準となっております。

[その他]

売上高は、5,324百万円（前期比92.0%増）となりました。

主に、アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによります。

(単位：百万円)

市場	前連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		当連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	17,787	24.4	16,409	21.5	△1,378	△7.7
ヘルスケア	30,408	41.7	29,390	38.4	△1,018	△3.4
クリエイティブワーク	5,971	8.2	5,345	7.0	△625	△10.5
V&S (Vertical & Specific)	7,419	10.2	10,403	13.6	2,983	40.2
アミューズメント	8,583	11.8	9,607	12.6	1,024	11.9
その他	2,772	3.7	5,324	6.9	2,551	92.0
合計	72,944	100.0	76,480	100.0	3,536	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、海外においては欧州及び米国などで都市封鎖や外出禁止の措置が取られ、経済環境の悪化が見込まれます。国内においても全国を対象とした緊急事態宣言の発令により、経済活動への影響が広がっております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による影響が最小限となるよう、顧客、取引先、および社員とその家族の安全を確保しながら、事業継続を図ることを目的に様々な対応を進めております。生産面においては国内外の全ての工場の稼働を継続しており、調達面においてもサプライチェーンが厳しい状況にある中、安定調達に努めております。

当社グループの事業への影響につきましては、各市場向けにおいて販売時期の遅れが予想されることに加え、B&Pやクリエイティブワーク市場向けを中心に消費の落ち込みによる販売への影響が見込まれます。また、アミューズメント市場向けにおいては緊急事態宣言を受け、全国で多数の店舗が営業を自粛しており、当市場向けの販売に影響を与えることが見込まれます。

このような状況の下、業績の見通しを合理的に算定することは困難であるため、2021年3月期の連結業績予想は未定としております。今後、合理的な見積りが可能となった時点で速やかに公表することとし、2021年3月期第1四半期決算、または第2四半期決算発表時までに公表する予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については、資産合計は3,860百万円増加し125,284百万円、負債合計は2,805百万円増加し29,305百万円、純資産合計は1,055百万円増加し95,979百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動で獲得した資金は、8,157百万円（前連結会計年度は5,348百万円の獲得）となりました。投資活動で使用した資金は、3,717百万円（前連結会計年度は8,713百万円の使用）となりました。これは主に、海外の子会社ではドイツの新工場棟及びイギリスの新社屋への投資、国内では本社工場の生産ライン増強及び基板工場の生産設備更新等への投資を行ったことによります。また、財務活動で使用した資金は、2,433百万円（前連結会計年度は796百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出2,238百万円があったことによります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,842百万円増加し、17,942百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第50期 2017年3月期	第51期 2018年3月期	第52期 2019年3月期	第53期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	74.1	76.6	78.2	76.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	59.2	89.4	77.3	53.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.18	0.39	0.48	0.39
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8,413.6	1,646.4	1,577.9	665.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案の上、配当や自己株式取得等により株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、収益基盤の強化に努め、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うこととしており、株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の40%～50%を目標水準としております。

当期の期末配当金は、業績の状況を総合的に勘案した結果、1株につき55円（前事業年度は1株につき50円）の予定です。この結果、既に2019年11月29日に実施済の中間配当金55円と合わせて、年間配当金は、1株につき110円を予定しております（前事業年度の年間配当金は1株につき100円）。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応すべく、第6次中期経営計画における施策の実施、M&A等を含めたビジネスモデルの強化や将来の成長に向けた投資、長期安定供給を強みとする当社の戦略的在庫投資に活用していきたいと考えております。

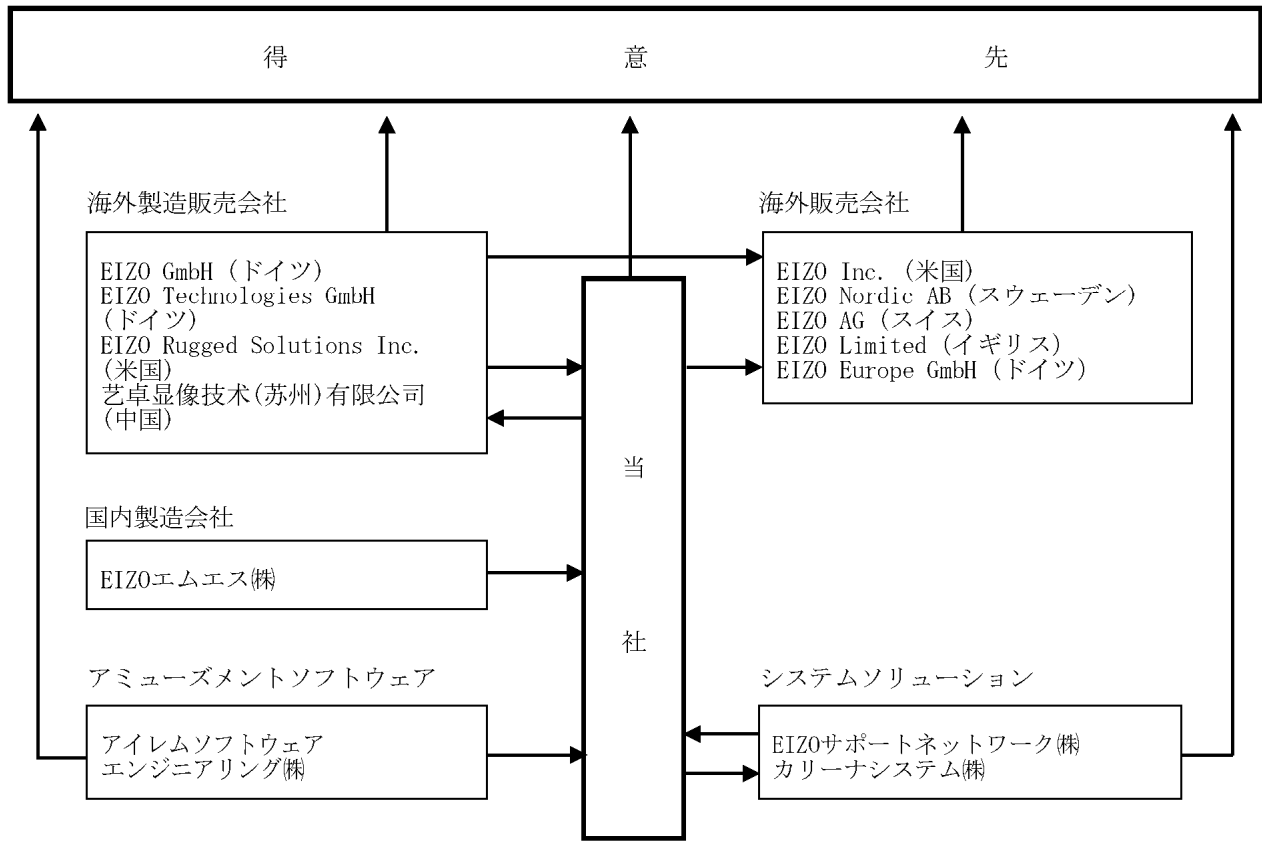
なお、2021年3月期の配当につきましては、現時点において業績の見通しを合理的に算定することは困難であることから未定であります。今後、連結業績予想の公表が可能となった時点で、合わせて配当予想額を開示いたします。

	第50期 2017年3月期	第51期 2018年3月期	第52期 2019年3月期	第53期 2020年3月期	第54期 2021年3月期
1株当たり年間配当額	80円	90円	100円	110円(予定)	未定

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社16社（2020年3月31日現在、国内：6社、海外：10社）により構成されており、映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



他 3社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,399	7,442
受取手形及び売掛金	17,246	18,479
有価証券	8,816	11,200
商品及び製品	12,237	10,838
仕掛品	4,576	4,481
原材料及び貯蔵品	11,563	13,829
その他	1,404	1,234
貸倒引当金	△77	△83
流動資産合計	64,167	67,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,711	18,277
減価償却累計額	△9,299	△9,768
建物及び構築物（純額）	6,411	8,509
機械装置及び運搬具	5,146	6,048
減価償却累計額	△3,665	△3,976
機械装置及び運搬具（純額）	1,481	2,072
土地	3,573	3,735
建設仮勘定	1,793	433
その他	7,284	8,535
減価償却累計額	△6,224	△6,943
その他（純額）	1,060	1,592
有形固定資産合計	14,321	16,343
無形固定資産		
のれん	2,317	1,893
その他	902	921
無形固定資産合計	3,219	2,814
投資その他の資産		
投資有価証券	38,677	37,579
繰延税金資産	511	572
その他	526	551
投資その他の資産合計	39,715	38,703
固定資産合計	57,256	57,861
資産合計	121,423	125,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,695	8,185
短期借入金	1,868	1,793
未払法人税等	564	923
賞与引当金	1,397	1,532
製品保証引当金	1,632	1,702
その他	3,513	4,112
流動負債合計	15,673	18,249
固定負債		
長期借入金	1,245	1,135
繰延税金負債	5,593	5,519
役員退職慰労引当金	101	101
リサイクル費用引当金	728	686
退職給付に係る負債	2,727	3,026
その他	430	586
固定負債合計	10,826	11,055
負債合計	26,499	29,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	70,563	72,992
自己株式	△2,663	△2,663
株主資本合計	76,639	79,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,471	17,885
為替換算調整勘定	△510	△1,067
退職給付に係る調整累計額	323	92
その他の包括利益累計額合計	18,284	16,910
純資産合計	94,924	95,979
負債純資産合計	121,423	125,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	72,944	76,480
売上原価	49,188	50,965
売上総利益	23,755	25,515
販売費及び一般管理費	18,385	19,073
営業利益	5,370	6,441
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	625	694
その他	237	120
営業外収益合計	876	832
営業外費用		
支払利息	2	12
売上割引	32	26
為替差損	481	612
その他	18	24
営業外費用合計	535	675
経常利益	5,710	6,597
特別損失		
投資有価証券評価損	—	154
特別損失合計	—	154
税金等調整前当期純利益	5,710	6,443
法人税、住民税及び事業税	1,247	1,629
法人税等調整額	154	141
法人税等合計	1,401	1,771
当期純利益	4,308	4,671
親会社株主に帰属する当期純利益	4,308	4,671

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,308	4,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	△586
為替換算調整勘定	△283	△557
退職給付に係る調整額	438	△230
その他の包括利益合計	1,120	△1,374
包括利益	5,429	3,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,429	3,297
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	68,280	△2,662	74,357
当期変動額					
剰余金の配当			△2,025		△2,025
親会社株主に帰属する当期純利益			4,308		4,308
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,283	△0	2,282
当期末残高	4,425	4,313	70,563	△2,663	76,639

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,506	△227	△115	17,163	91,521
当期変動額					
剰余金の配当					△2,025
親会社株主に帰属する当期純利益					4,308
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	965	△283	438	1,120	1,120
当期変動額合計	965	△283	438	1,120	3,402
当期末残高	18,471	△510	323	18,284	94,924

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	70,563	△2,663	76,639
会計方針の変更による累積的影響			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,425	4,313	70,559	△2,663	76,636
当期変動額					
剰余金の配当			△2,238		△2,238
親会社株主に帰属する当期純利益			4,671		4,671
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,433	△0	2,432
当期末残高	4,425	4,313	72,992	△2,663	79,069

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,471	△510	323	18,284	94,924
会計方針の変更による累積的影響					△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,471	△510	323	18,284	94,920
当期変動額					
剰余金の配当					△2,238
親会社株主に帰属する当期純利益					4,671
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△586	△557	△230	△1,374	△1,374
当期変動額合計	△586	△557	△230	△1,374	1,058
当期末残高	17,885	△1,067	92	16,910	95,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,710	6,443
減価償却費	2,238	2,563
のれん償却額	513	423
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	209	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△168	99
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	△92	△41
受取利息及び受取配当金	△638	△711
支払利息	2	12
為替差損益 (△は益)	87	92
売上債権の増減額 (△は増加)	5,092	△1,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,014	△1,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△682	1,771
その他	△808	541
小計	7,261	8,712
利息及び配当金の受取額	636	714
利息の支払額	△3	△12
法人税等の支払額	△2,545	△1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,348	8,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	—	300
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の売却及び償還による収入	302	321
有形固定資産の取得による支出	△3,840	△4,041
その他の固定資産の取得による支出	△192	△243
投資有価証券の取得による支出	△4,155	△521
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	458
貸付けによる支出	△51	△13
貸付金の回収による収入	17	72
その他	7	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,713	△3,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△55	—
長期借入れによる収入	1,284	—
リース債務の返済による支出	—	△194
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,025	△2,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△2,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,295	1,842
現金及び現金同等物の期首残高	20,394	16,099
現金及び現金同等物の期末残高	16,099	17,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手である子会社は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計期間末の「有形固定資産」が311百万円増加し、流動負債の「その他」が168百万円、固定負債の「その他」が146百万円増加し、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。また当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に独立掲記しておりました「助成金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた10百万円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	17,787	30,408	5,971	7,419	8,583	2,772	72,944

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
32,483	30,282	6,132	4,045	72,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
11,138	3,115	26	40	14,321

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	9,760	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	16,409	29,390	5,345	10,403	9,607	5,324	76,480

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
37,126	27,111	7,911	4,330	76,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
11,224	4,999	48	70	16,343

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	13,453	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,452円27銭	4,501円78銭
1株当たり当期純利益金額	202円09銭	219円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,308	4,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,308	4,671
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,320	21,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(市場区分について)

区分	主要用途
B&P (Business & Plus) ビジネス用途向け及びゲーム等のエンターテインメント 市場向け	金融機関、公共機関、文教施設、一般オフィス、 ハイエンド・ホームユース
ヘルスケア 医療環境向け	医用画像、診断用途、手術室用途
クリエイティブワーク グラフィックス用途向け	出版・印刷・写真編集、映像制作
V&S (Vertical & Specific) 様々な環境下で使用可能な、多種多様な業種・分野向け	航空管制(Air Traffic Control:ATC)、船舶、監視 (Security & Surveillance)、その他産業用途
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発